

IPOセンサー

Initial Public Offering sensor
2025 夏号

EY新日本有限責任監査法人



The better the question. The better the answer.
The better the world works.



Shape the future
with confidence



Contents

ご挨拶	1
関連法令等の改正	2
日本の新規上場動向—2025年1月～6月	4
世界の新規上場動向—2025年1月～3月	10
新規上場会社のプロフィール	14
EY新日本、アルムナイ人材でスタートアップ企業の人材不足問題を解決	15
EYスタートアップアカデミー(特別編)ディープテックセミナー 開催報告	16
企業成長サミット2025 第2回 開催報告	18
Startupメールマガジンのご案内	20



EY新日本有限責任監査法人
企業成長サポートセンター長

齊藤 直人

平素より IPO センサーをご愛読いただきまして誠にありがとうございます。青葉がまぶしい季節となり、皆さまに本誌夏号をお届けできることを大変嬉しく思います。

2025 年も折り返しを迎えましたが、依然として世界情勢は不透明感を残しており、IPO 市場においても慎重な動きが続いています。しかしその一方で、新たな産業への挑戦や成長企業への投資意欲は着実に存在しており、特に中長期的な視点での成長市場の可能性には大いに期待が寄せられています。

こうしたなか、東京証券取引所で議論されている「グロース市場における今後の対応」は、IPO を目指す企業および既上場企業にとって極めて重要な転機となります。とりわけ、上場維持基準を上場 5 年経過後から時価総額 100 億円以上へと変更（現行は上場 10 年経過後から時価総額 40 億円以上、適用は 2030 年以降上場 5 年経過している企業に適用）は、上場後の成長戦略の実行力がこれまで以上に問われることを意味しています。

この見直しは、グロース市場の本来の役割である「成長可能性の高い企業の育成・支援」と「投資家保護・市場の信頼性確保」のバランスを再構築するための施策と捉えられます。IPO は「ゴール」ではなく「スタート」であるという原点に立ち返り、上場後も持続的な成長を目指す経営の姿勢がより一層重要となる時代に入ったと言えるでしょう。

我々 EY では、こうした制度や環境の変化を先取りし、IPO 準備企業への包括的な支援を強化していきます。上場審査対応のみならず、上場後を見据えた情報開示体制の構築、さらには M&A 後の統合プロセス支

援など、企業価値向上を中長期で支える伴走型支援に注力してまいります。

また、EY 新日本では、会計や法務、税務の専門家ネットワークを通じて、スタートアップ企業が直面する人材課題に対応するための新たなサービス「EYIPO アルムナイスポット」と「EY スタートアップサポーターズ」を提供開始しております。これらのサービスは、IPO 準備中の企業が専門家を探し、業務委託先を無償で見つけるためのプラットフォームとして機能します。EY 新日本で勤務経験のある専門家や支援に賛同する外部の専門家の紹介を通じて、スタートアップの経営と成長に貢献し、より多くの企業が IPO を迎えられるよう支援を行ってまいります。

EY.com では最新の IPO ナレッジを配信していますので是非ご一読ください。

EY Global IPO Trends Q1
2025 | EY Japan



また、EY では YouTube チャンネルを開設し、スタートアップ・IPO 情報を配信しております。引き続きチャンネル登録、いいね、をお願いします。

2025 年以降の IPO の動向
(株)東京証券取引所 林謙太郎
様 インタビュー



今後とも EY は企業の挑戦と成長を後押しする情報と支援を提供し続けてまいります。暑さ厳しき折、皆さまのますますのご発展とご健勝を心よりお祈り申し上げます。

関連法令等の改正



EY新日本有限責任監査法人
企業成長サポートセンター
シニアマネージャー
公認会計士

高橋 朗

1. 「グロース市場における今後の対応」の公表

2025 年 4 月 22 日に東京証券取引所で第 21 回の「市場区分の見直しに関するフォローアップ会議」が開催され、「グロース市場における今後の対応」が公表されました。公表された「グロース市場における今後の対応」の中でグロース市場の上場維持基準の見直し（案）として新たな上場維持基準案が示され、2030 年以降上場から 5 年経過している上場会社に時価総額 100 億円以上を求める内容が盛り込まれています。

2. グロース市場の上場維持基準の見直し

(1)公表の背景

東証の市場区分（プライム・スタンダード・グロース）において、グロース市場は、高い成長を目指すスタートアップに果敢なチャレンジを行っていただく市場区分とさ

れています。未来の日本経済の成長を牽引するスタートアップが 1 社でも多く生まれるためには、グロース市場上場企業が、機関投資家の投資対象となり得る規模（100 億円以上）へと早く成長する必要があるとされています。また、低迷する企業の合従連衡や起業家の次なる創業の促進などを日本経済の活性化に繋げるべきとの意見も強いことから今回グロース市場の上場維持基準の見直し（案）が公表されました。

(2) 上場維持基準の見直し（案）

グロース市場の上場維持基準を、2030 年以降に上場 5 年経過している企業に対して、現行では上場 10 年経過後に時価総額 40 億円以上としている上場維持基準を上場 5 年経過後に 100 億円以上に引き上げるとされています。当該基準を満たせない場合は上場廃止となりますが、本件見直しにより影響を受ける上場会社（時価総額 40 億円以上 100 億円未満）は、スタンダード市場への市場区分変更の対象となるよう手当てするとされています。

(図1)グロース市場の上場維持基準の見直し(案)

項目	現行	見直し案
グロース市場の上場維持基準	上場 10 年経過後から時価総額 40 億円以上	上場 5 年経過後から時価総額 100 億円以上 ※ 2030 年以降、上場 5 年経過している上場企業に適用

(出所)東京証券取引所「グロース市場における今後の対応」(東京証券取引所 上場部 2025年4月22日)を基にEY作成

(3)新規上場時の対応について

上場時 100 億円未満から大きく成長した企業も存在することから、新規上場基準の引上げは行わないとされています。今後は、新たな上場維持基準（上場 5 年経過後から時価総額 100 億円以上）に適合可能な成長可能性を有しているかを主幹事証券会社と取引所で確認するとされています。

(4)スタンダード市場への変更申請について

今般の見直しの影響を受ける企業（時価総額 40 億円以上 100 億円未満）は、約 200 社あるとされています。時価総額 100 億円以上を目指すための取組みにあわせて、スタンダード市場への市場区分変更を検討する企業も想定されますが、うち約 60 社は、市場区分変更基準のうち利益の額（年 1 億円）が未達であり、利益の額を捻出するために成長投資を抑制することは本末転倒であるため、今後、時価総額 40 億円以上の場合は、上場維持基準と同様の取扱いを適用し、利益基準を満たさなくてもスタンダード市場への市場区分変更申請の対象にするとされています。

3. 上場準備会社の対応

今回の上場維持基準の見直し（案）は、グロース市場が、高い成長を目指すスタートアップが活用し、投資者にとって魅力ある市場となるよう、上場前から上場後にかけて継続的に高い成長に向けて取り組んでもらうための施策の一環であると考えます。「とりあえず上場」や「上場ゴール」といった短期目標の結果としての上場が企業の成長の阻害要因となっているケースは少なくないと考えます。スタートアップにとって多大なコストをかけて、また、上場に向けて一定の制約を受けて上場を目指すよりも M & A を通じて大企業の傘下となった方が事業の成長を加速できるケースもあるように思います。今回の上場維持基準の見直し（案）は、スタートアップ企業にとって IPO 戦略の見直しを迫る大きな転換点となる可能性があり、今後は成長を見据えた市場選択や、M&A を活用した成長戦略の重要性が一層高まると考えられます。今後の動向を注視し、自社への影響を把握し、適時に対応していく事が重要になると考えられます。

(図2)スタンダード市場の主な基準

項目	新規上場／市場区分変更基準	上場維持基準
流通株式時価総額	10 億円以上	10 億円以上
流通株式比率	25%以上	25%以上
利益の額	年 1 億円以上	－（なし）

(出所)東京証券取引所「グロース市場における今後の対応」(東京証券取引所 上場部 2025年4月22日)を基にEY作成

日本の新規上場動向—2025年1月～6月



EY新日本有限責任監査法人
企業成長サポートセンター
シニアマネージャー
税理士

左近司 涼子

1. 新規上場市場の概況

2025年1月～6月の国内株式市場は、年明け日経平均株価終値39,307円でスタートし、半導体・自動車関連株の影響により下落し、4月のトランプ氏の高関税発言を受け暴落。その後、徐々に回復し6月最終日終値は年内最高値の40,487円となりました。そのような市場環境の中で、新規上場企業数は、28社（TOKYO Pro Marketを除く。以下同様。）となりました。前年同期（2024年1月～6月）と比較

した場合10社減となっております。市場別に見ると、全体の64.3%にあたる18社がグロース市場に上場し、新興市場合計で全体の75.0%を占めています（表1）。

2. 新規上場企業データの分析

業種別では、サービス業10社（昨年同期13社）、情報・通信業8社（昨年同期13社）、となっております、それぞれ新規上場企業全体の35.7%及び28.6%を占め、他の業種社数との開きが昨年同様に見られます。（表2）。

表1 最近5年間（1月～6月）の市場別新規上場企業数

（単位:社）

市場	2021年 1月～6月	2022年 1月～6月(注1)	2023年 1月～6月	2024年 1月～6月	2025年 1月～6月	2025/2024 増減
東証1部	3	1	-	-	-	-
東証プライム	-	-	1	-	2	2
東証2部	2	3	-	-	-	-
東証スタンダード	-	4	10	4	5	1
札証本則	-	-	1	-	-	-
マザーズ	37	10	-	-	-	-
グロース	-	17	29	34	18	△16
JASDAQスタンダード	11	1	-	-	-	-
名証メイン	-	-	2	-	-	-
札証アンビシャス	-	-	-	-	1	1
名証ネクスト	-	1	1	-	1	1
福証Qボード	-	-	-	-	1	1
① 全市場合計	53	37	44	38	28	△10
② ①の内での新興市場合計	48	29	32	34	21	△13
(②/①比率)	90.6%	78.4%	72.7%	89.5%	75.0%	

(注1)東証(1部、2部、マザーズ、JASDAQスタンダード)及び名証セントレックスについては2022年1月から4月3日の実績となっております。

(注2)対象期間に新規上場実績のある市場のみを上記に記載しています。

(注3)東証と同日に他の市場に上場している場合は、東証の実績に含めています。

表2 2025年(1月～6月)の業種別新規上場企業数

	社数	シェア
建設業	1	3.6%
繊維製品製造業	2	7.1%
化学製造業	1	3.6%
非鉄金属製造業	1	3.6%
金属製品製造業	1	3.6%
精密機械製造業	1	3.6%
その他製品製造業	1	3.6%
電気・ガス業	1	3.6%
情報・通信業	8	28.6%
小売業	1	3.6%
サービス業	10	35.7%
合計	28	100.0%

表3 2025年(1月～6月)の地域別新規上場企業数

	社数	シェア
北海道	1	3.6%
埼玉県	1	3.6%
東京都	20	71.4%
静岡県	3	10.7%
大阪府	2	7.1%
鳥取県	1	3.6%
合計	28	100.0%



本社所在地別では、全体の71.4%にあたる20社の本店所在地が東京都であり、依然として東京都が中心です。東京都以外に本店所在地がある場合でも上場市場は東証に集中しています。(表3)。

赤字上場(直前期の当期純利益が赤字で上場した会社)数はグロース市場に上場した3社、新規上場企業においては、初値が公募価格を下回った会社は3社ありました。

直前期の売上高の分布を見ると、10億円未満の企業が3社(10.7%)、10億円以上50億円未満の企業が13社(46.4%)であり、全体の約2分の1超を売上高50億円未満の比較的小規模な企業が占めてい

ます(図1)。売上高が200億円を超える新規上場企業は、プライム市場に上場した1社とスタンダード市場に上場した2社にとどまっています。

初値時価総額の分布を見ると、50億円未満の企業が6社(21.4%)、50億円以上100億円未満の企業が9社(32.1%)であり、全体の2分の1超を占めています。500億円を超えた企業は2社(7.1%)あり、去年同期(4社、10.5%)と比較して減少しています(図2)。なお、初値時価総額が最も高かったのは、株式会社JX金属(株)の7,826億円でした。グロース市場の平均初値時価総額は135億円と、

前年同期の229億円と比較して大幅に減少しました。

監査法人別では、EY新日本有限責任監査法人2社(7.1%)、有限責任監査法人トーマツ2社(7.1%)、と低い割合の一方で、中小規模等のその他の監査法人の割合が増加しており、新規上場において担う役割が大きくなってきていることがうかがえます(表4)。

2025年1～6月の新規上場企業別の各種データは次ページ以降の表5をご覧ください。

図1 2025年(1月～6月) 新規上場企業・直前期売上高

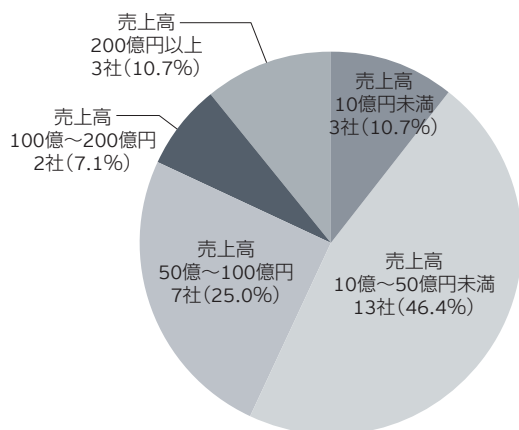


図2 2025年(1月～6月) 新規上場企業・初値時価総額

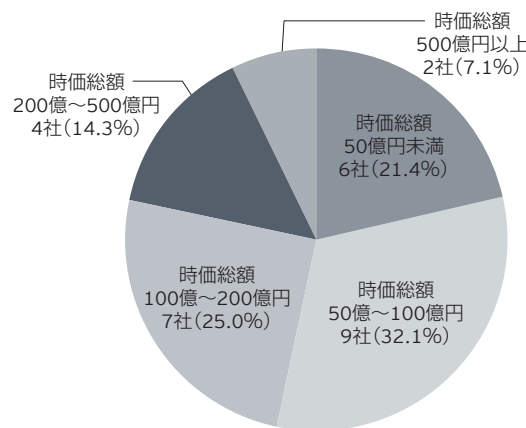


表4 2022年～2025年6月の監査法人別新規上場企業数

	2022年		2023年		2024年		2025年1～6月	
	社数	シェア	社数	シェア	社数	シェア	社数	シェア
EY新日本有限責任監査法人	22	24.2%	14	14.6%	13	15.1%	2	7.1%
有限責任監査法人トーマツ	16	17.6%	17	17.7%	10	11.6%	2	7.1%
有限責任あずさ監査法人	8	8.8%	11	11.5%	10	11.6%	0	0.0%
その他	45	49.5%	54	56.3%	53	61.6%	24	85.7%
合計	91	100.0%	96	100.0%	86	100.0%	28	100.0%



日本の新規上場動向—2025年1月～6月

表5 新規上場企業別データ 2025年1月～6月

No	社名	公開日	市場	連結/ 単体	直前期	売上高 (百万円)	経常 利益 (百万円)	経常 利益率 (%)	当期 純利益 (百万円)	純資産 (百万円)	従業員 数 (人)	1株当たり 当期純利益 (円)	1株当たり 純資産 (円)
東証プライム													
1	★ JX金属 (株)	3月19日	東証プライム	連結	24/3	1,512,345	78,714●	5.2%●	102,624	627,388	9,282	110.53	675.73
2	(株) 北里コーポレーション	6月25日	東証プライム	連結	24/3	10,080	5,995	59.5%	3,972	16,060	51	99.32	401.51
東証スタンダード													
3	(株) メディックス	3月19日	東証スタンダード	単体	24/3	4,179	804	19.2%	489	2,157	274	64.85	286.48
4	(株) IACEトラベル	4月7日	東証スタンダード	連結	24/3	2,421	428	17.7%	344	2,462	149	90.76	647.90
5	伊澤タオル (株)	6月20日	東証スタンダード	単体	25/2	9,825	980	10.0%	578	3,882	76	57.85	388.21
6	★ プリモグローバルホールディングス (株)	6月24日	東証スタンダード	連結	24/8	24,900	1,714■	6.9%■	1,150	15,700	1,090	131.55	1,794.94
7	★ (株) レント	6月30日	東証スタンダード	連結	24/5	43,690	2,795	6.4%	2,073	12,665	1,441	674.15	3,967.37
東証グロース													
8	(株) 技術承継機構	2月5日	東証グロース	連結	23/12	9,327	926	9.9%	1,613	3,113	523	206.49	362.59
9	(株) フライヤー	2月20日	東証グロース	単体	24/2	785	△ 136	△17.3%	△ 136	43	55	△ 45.26	△ 213.39
10	(株) ブッキングリゾート	2月21日	東証グロース	単体	24/4	1,059	389	36.7%	272	978	28	50.51	115.76
11	(株) TENTIAL	2月28日	東証グロース	単体	24/1	5,409	477	8.8%	506	1,215	85	76.56	△ 13.50
12	(株) TalentX	3月18日	東証グロース	単体	24/3	1,062	26	2.4%	26	60	95	4.94	11.11
13	ミーク (株)	3月21日	東証グロース	単体	24/3	5,375	784	14.6%	542	3,119	59	55.84	319.99
14	★ (株) ミライロ	3月24日	東証グロース	単体	24/9	709	121	17.1%	178	337	49	34.23	64.26
15	(株) ビジュアル・プロセッシング・ジャパン	3月25日	東証グロース	単体	23/12	1,056	140	13.3%	90	667	58	64.30	476.65
16	(株) ZenmuTech	3月27日	東証グロース	単体	23/12	440	56	12.7%	72	156	23	74.09	△ 563.20
17	ダイナミックマッププラットフォーム (株)	3月27日	東証グロース	連結	24/3	5,567	△ 2,490	△44.7%	△ 4,049	4,854	258	△ 215.24	256.68
18	(株) トヨコー	3月28日	東証グロース	単体	24/3	1,095	△ 157	△14.3%	△ 158	328	35	△ 15.26	29.83
19	プログレス・テクノロジーズ グループ (株)	3月28日	東証グロース	単体	24/2	5,116	996●	19.5%●	696	3,060	543	98.48	432.71
20	(株) ジグザグ	3月31日	東証グロース	単体	24/5	1,106	177	16.0%	163	251	47	83.34	△ 1.72
21	★ デジタルグリッド (株)	4月22日	東証グロース	単体	24/7	3,515	1,253	35.6%	972	4,228	58	163.90	4.19
22	(株) LIFE CREATE	4月24日	東証グロース	単体	24/3	6,217	668	10.7%	363	1,136	562	29.97	14.14
23	ウェルネス・コミュニケーションズ (株)	6月23日	東証グロース	単体	24/3	13,266	955	7.2%	680	2,886	108	124.88	528.54
24	(株) エータイ	6月26日	東証グロース	単体	24/8	2,376	507	21.3%	297	2,536	58	74.34	634.13
25	★ (株) リップス	6月30日	東証グロース	単体	24/8	3,760	719	19.1%	423	2,823	39	169.48	1,128.56

(注1)★の会社はEY新日本有限責任監査法人がIPO をお手伝いしました。
(注2)PERは直前期の1株当たり当期純利益を用いて算出しています。
(注3)●は税引前利益・損失
(注4)■は営業利益・損失



公開価格 (円)	初値 (円)	公開価格 時価総額 (百万円)	初値 時価総額 (百万円)	公開価格 PER (倍)	初値 PER (倍)	設立年	本店所在地	業種	事業内容
820	843	761,340	782,694	7.42	7.63	2002年	東京都港区	非鉄金属	半導体材料、情報通信材料の製造及び販売、資源開発、金属の製錬、リサイクル
1,340	2,001	53,600	80,040	13.49	20.15	2007年	静岡県富士市	精密機器	不妊治療に関する医療機器等の製造販売
800	760	6,464	6,141	12.34	11.72	1984年	東京都千代田区	サービス	クリエイティブ設計・制作、データ解析・分析、インターネット広告代理などのデジタルマーケティング支援事業
1,000	864	4,760	4,113	11.02	9.52	1982年	東京都中央区	サービス	クラウド出張手配システム「Smart BTM」の運営及び出張マネジメントサービスの提供を中心とする旅行事業
750	765	7,500	7,650	12.96	13.22	2021年	東京都渋谷区	繊維製品	タオル製品等の企画・製造及び販売
2,150	2,013	18,806	17,608	16.34	15.30	2020年	東京都中央区	小売	ブライダルジュエリーの企画・販売
4,330	5,730	16,278	21,541	6.42	8.50	1984年	静岡県静岡市	サービス	産業機械、建設機械及び産業車両等のレンタル事業等
2,000	2,700	17,256	23,295	9.69	13.08	2018年	東京都渋谷区	金属製品	製造業の譲受、譲受企業の経営支援
680	1,178	2,257	3,909	△ 15.02	△ 26.03	2013年	東京都千代田区	情報・通信	ビジネス書の要約サービス「flier」・「flierbusiness」の開発・運営
1,240	1,550	7,068	8,835	24.55	30.69	2013年	大阪府大阪市	サービス	旅行者の予約獲得を目的とした、宿泊施設の集客支援事業及び直営宿泊事業
2,000	2,600	14,111	18,345	26.12	33.96	2018年	東京都品川区	繊維製品	リカバリーウェア「BAKUNE」をはじめとしたコンディショニングブランド「TENTIAL」の運営
750	1,026	4,131	5,652	151.82	207.69	2018年	東京都新宿区	情報・通信	クラウドベースのタレント・アキュイジション（人材獲得）ソフトウェア・プラットフォーム「My シリーズ」の開発及び提供、その他関連事業
800	845	9,110	9,623	14.33	15.13	2019年	東京都渋谷区	情報・通信	モバイル IoT 支援事業
270	661	2,828	6,924	7.89	19.31	2010年	大阪府大阪市	情報・通信	①デジタル障害者手帳「ミライロID」の企画、設計、開発、提供 ②ユニバーサルデザインに関する研修、リサーチ&コンサルティング ③手話通訳派遣、遠隔通訳など情報保障及び手話講座の提供
1,430	3,040	2,367	5,031	22.24	47.28	1994年	東京都渋谷区	情報・通信	DAM（デジタル資産管理）を中核に、企業の事業活動における媒体（WEB、EC、SNS、カタログ、映像、出版）そしてコンテンツの制作・管理・配信を支援する DX 事業
1,580	5,000	2,074	6,564	21.33	67.49	2014年	東京都中央区	情報・通信	暗号技術の応用である秘密分散技術を利用したセキュリティソリューションおよび秘密計算ソリューションの開発・販売
1,200	1,530	28,350	36,146	△ 5.58	△ 7.11	2016年	東京都渋谷区	情報・通信	自動運転・先進運転支援システム等に利用される高精度 3 次元地図データ（HD マップ）の生成・販売及び、HD マップ関連技術を用いた（自動運転以外の）多用途での高精度位置情報・ソリューションの提供
730	871	9,509	11,346	△ 47.84	△ 57.08	1996年	静岡県富士市	建設	3層の樹脂をスプレーコーティングして強靱な屋根に蘇らせる「SOSEI」の施工及び老朽化したインフラのサビや塗膜等をレーザーで除去する「CoolLaser」の製造・販売
1,950	1,980	15,170	15,403	19.80	20.11	2020年	東京都江東区	サービス	大手製造業向けデジタルソリューション・デジタルエンジニアリングサービスの提供
1,500	2,030	3,451	4,670	18.00	24.36	2015年	東京都渋谷区	情報・通信	海外カスタマー向け購入支援サービス「WorldShopping」及び国内 EC サイト向け越境 EC 支援サービス「WorldShoppingBIZ」の提供
4,520	5,310	27,949	32,833	27.58	32.40	2017年	東京都港区	電気・ガス	電力及び環境価値取引プラットフォーム「DGP（デジタルグリッドプラットフォーム）」の運営、分散型電源のアグリゲーションサービス及び脱炭素関連学習コンテンツの提供
1,250	1,280	15,787	16,166	41.71	42.71	2008年	北海道札幌市	サービス	プティック型フィットネススタジオの運営
2,480	3,300	14,876	19,794	19.86	26.43	2006年	東京都港区	サービス	健康管理 SaaS 等を用いたヘルスデータプラットフォーム及びソリューション事業
1,510	2,547	6,348	10,708	20.31	34.26	2004年	東京都千代田区	サービス	永代供養墓の企画・建立・運営・販売代行を行う永代供養墓募集代行業務及びその他関連業務
3,130	3,200	7,982	8,160	18.47	18.88	2008年	東京都渋谷区	化学	メンズコスメの企画・販売を行う商品事業及びヘアサロンのフランチャイズ運営を行うサロンフランチャイズ事業

日本の新規上場動向—2025年1月～6月



表5 新規上場企業別データ 2025年1月～6月(その2)

No	社名	公開日	市場	連結/ 単体	直前期	売上高 (百万円)	経常 利益 (百万円)	経常 利益率 (%)	当期 純利益 (百万円)	純資産 (百万円)	従業員 数 (人)	1株当たり 当期純利益 (円)	1株当たり 純資産 (円)
札証（アンビシャス）													
26	エレベーターコミュニケーションズ（株）	4月25日	札証アンビシャス	単体	24/5	3,291	137	4.2%	74	103	203	78.25	107.29
名証（ネクスト）													
27	（株）パルコス	2月3日	名証ネクスト	連結	23/12	3,857	120	3.1%	42	491	112	37.56	430.88
福証（Qボード）													
28	（株）パパネッツ	3月21日	福証Qボ-ド	単体	24/2	4,491	341	7.6%	235	1,048	94	137.21	657.18



公開価格 (円)	初値 (円)	公開価格 時価総額 (百万円)	初値 時価総額 (百万円)	公開価格 PER (倍)	初値 PER (倍)	設立年	本店所在地	業種	事業内容
1,700	2,200	1,700	2,200	21.73	28.12	2006年	東京都品川区	サービス	エレベーター・エスカレーター等昇降機設備の保守、管理及びリニューアル
1,400	1,401	1,673	1,674	37.27	37.30	1991年	鳥取県倉吉市	その他製品	バッグ等の皮革商品の販売、WEBメディアの運営等
700	830	1,278	1,515	5.10	6.05	1995年	埼玉県越谷市	サービス	物件定期巡回サービス等の不動産管理サポート事業、全国ツーマン配送ネットワークサービス等のインテリア・トータルサポート事業

（このデータは、有価証券届出書、証券取引所公表の新規
上場会社情報、日経会社情報を参考に作成しました。）

世界の新規上場動向—2025年1月～3月



EY新日本有限責任監査法人
企業成長サポートセンター
クロスボーダー上場支援オフィス
マネージャー
公認会計士

田中 康俊

1. IPO市場の概況

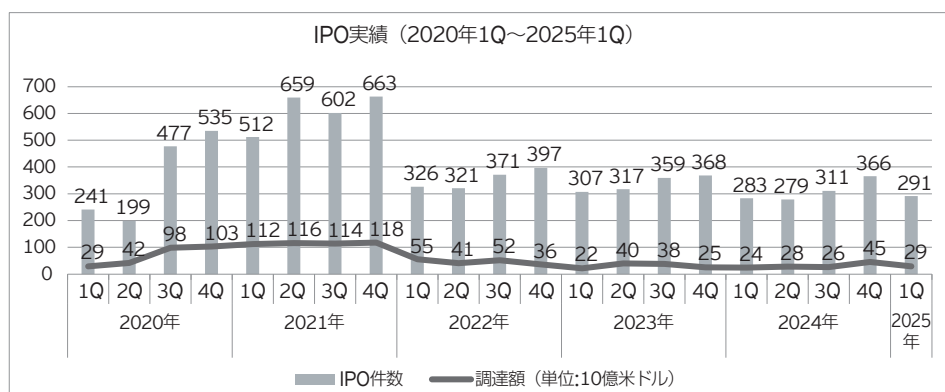
第1四半期における世界のIPO市場は、上場数291件、調達額293億米ドルとなりました。対前年同四半期比では、件数3%増加、調達額20%増加となりました。世界のIPO市場は、過去数年間で劇的な変化を遂げてきました。2020年第3四半期から2021年第4四半期にかけて著しい活況を呈した後、2022年から2024年までの3年間は低迷しました。2025年第1四半期のIPO市場は好調なスタートを切ったように見えてましたが、米国の関税政策による影響を受けて失速しました。エリア別では、南北アメリカ（以下、

Americas）は上場数が51%増加、アジア太平洋（以下、APAC）は調達額87%増加となった一方で、欧州・中東・インド・アフリカ（以下、EMEIA）は上場数、調達額共に減少しました。取引所別のIPO件数はインドが63件で首位となり、米国（NASDAQ）が48件で続いています。3位以降は、韓国、東京、香港でAPACエリアの市場が続く結果となりました。調達額は米国（NASDAQ）が51億米ドルで首位となり、米国（NYSE）が38億米ドルで続いています。世界最大の米国市場に資金が集まる結果となりました。なお、個別企業では東証プライム市場に上場したJX金属株式会社が首位となり29.7億米ドルを調達しました。

主要エリア別IPO実績（第1四半期）

エリア	IPO 件数		調達額※	
	2024年1Q	2025年1Q	2024年1Q	2025年1Q
Americas	41	62	88	89
APAC	118	116	58	109
EMEIA	124	113	99	95
全世界合計	283	291	245	293

※単位: 1億米ドル（出典: EY analysis, Dealogic.）



（出典: EY analysis, Dealogic.）



上位5証券取引所のIPO件数(第1四半期)

順位	市場	IPO 件数
1	インドナショナル (National and Bombay)	63
2	米国 (NASDAQ)	48
3	韓国 (KRX and KOSDAQ)	20
4	東京 (Prime, Growth, Standard, REIT, Pro Market)	15
4	香港 (Main Board and GEM)	15

(出典: Dealogic.)

上位5証券取引所の調達額(第1四半期)

順位	市場	調達額
1	米国 (NASDAQ)	51
2	米国 (NYSE)	37
3	東京 (Prime, Growth, Standard, REIT, Pro Market)	32
4	インドナショナル (National and Bombay)	28
5	香港 (Main Board and GEM)	23

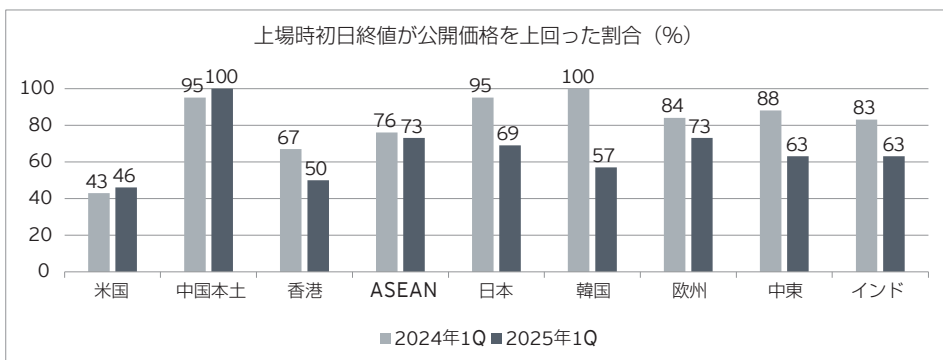
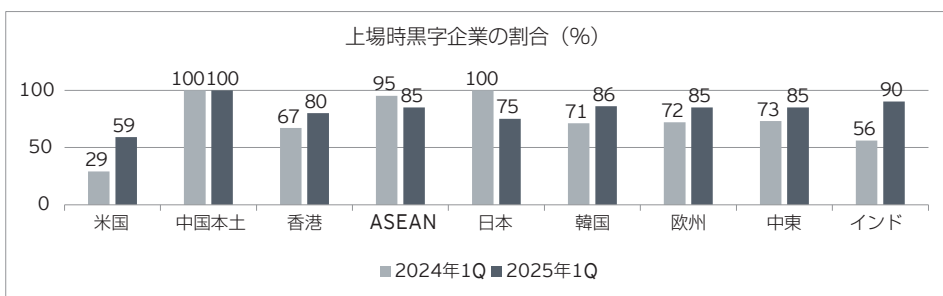
※単位: 1億米ドル (出典: Dealogic.)

2. 上場時の業績と株価

上場時、ASEAN と日本を除くほとんどの市場で黒字での IPO 割合が対前年同四半期比で増加しました。特に中国本土では厳格な規制を実施しており、100%となっています。また、米国、インドでは上場時に黒字を計上している企業の割合が特に増加しています。前年同四半期は大半の市場において、上場初日の株価がプラスとなる企業の割合が黒字での IPO 企業の割合を上回っていました。一方で、今四半期は中国本土等一部の市場を除き、上場初日の株価がプラスとなる企業の割合が黒字での IPO 企業の割合を下回る結果となりました。これは、投資家が将来の利益のみならず、上場時における利益についても注目していることの現れであると考えられます。市場の不確実性が高まる中で、多くの IPO 企業

が強固な財務体質を示すことで資金調達を実施する必要性に迫られている可能性があります。なお、対前年同四半期比で上場初

日の株価上昇率 3 ~ 5%、現時点での株価上昇率約 10%を達成 (いずれも中央値) したのは、米国と中国本土のみでした。



世界の新規上場動向—2025年1月～3月

3. 航空宇宙および防衛セクター

米国の政策変更が世界の防衛支出を増加させ、航空宇宙および防衛セクターの IPO の勢いを加速させています。政策の不確実性は成長の抑止要因と見なされることが一般的ですが、現在では国家安全保障にとって重要とされる特定のセクターにおける加速的な成長につながっています。多くの国が地政学的脅威の高まりに応じて防衛予算を増加させました。例えば、米国は武器庫の近代化と技術的優位性の強化のために力強い予算要求を維持しています。ヨーロッパ諸国は、悪化する安全保障環境と新たな米国政府からの圧力を受けて、野心的な防衛支出計画を発表しました。一方、中国、インド、主要な中東諸国も軍事予算の大幅な増加を発表しています。この傾向は、激化する世界的な軍備競争と世界的な緊張の高まりの中での安全保障への懸念を反映しています。防衛支出への再注目、このセクターに明確に利益をもたらす、投資環境を好転させています。過去数ヶ月間、防衛株には楽観的な受注状況と企業の戦略的再配置に支えられて、力強い反発がもたらされました。この回復は、不確実な時期における安全資産としての防衛株の市場全体の再評価を反映しています。投資家はこれらの株を防御的な投資としてだけでなく、軍事支出が引き続き増加すると予想される環境における成長機会としても見えています。航空宇宙および防衛企業は、未上場での成長を続けており、資本基盤を広げるために公募市場を視野に入れています。現在、3,400 社以上の未上場である防衛セクター企業が存在し、そのほとんどはベンチャーキャピタル (VC) に支援されています。このセクターでは約 90 社が IPO 準備を進めていると見られており、半数以上が米国での IPO を目指していると考えられます。企業の所在地はヨーロッパが多く、クロスボー

ダー IPO になると見られています。

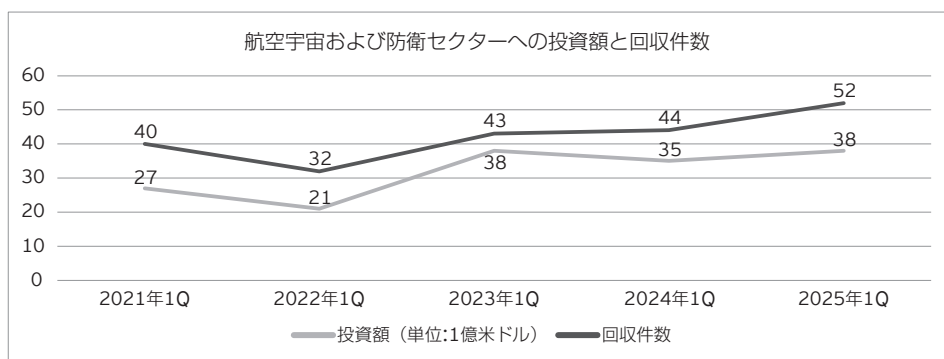
4. Americasエリア

第1四半期における Americas エリアの IPO 市場は、上場数 62 件、調達額 89 億米ドルとなりました。対前年同四半期比では、件数 51%増加、調達額 2%増加となりました。上場件数は大幅に増加したものの、約 75%の案件が 5,000 万米ドル未満の調達額であったため、調達総額が伸び悩みました。セクター別では、TMT（テクノロジー・メディア・通信）およびヘルスケア・ライフサイエンスセクターが今四半期も IPO 活動を牽引し、上場件数のほぼ半分を占めました。なお、今四半期に 5 億米ドル以上を調達した 5 案件の取引では、4 つの異なるセクターが名を連ねました。取引所別では、米国以外の上場件数はカナダの 3 件のみであり、米国の 1 極集中状態が継続しています。米国の上場件数を引き上げる要因の 1 つになっているのはクロスボー

ダー IPO であり、58%を占めました。中国本土、香港、シンガポール、マレーシア等の APAC エリアに所在する企業による上場が目立つ結果になりました。また、PE ファンドが関与する案件での調達額が 30%を占め、存在感を示す結果となりました。今後の展望は関税政策による影響次第であり、景気後退への懸念にも留意が必要です。

5. APACエリア

第1四半期における APAC エリアの IPO 市場は、上場数 116 件、調達額 109 億米ドルとなりました。対前年同四半期比では、件数 2%減少、調達額 87%増加となりました。IPO 件数および調達額の両方で首位のエリアになりました。上場件数は韓国が 23 件、マレーシアが 14 件となり、それぞれ対前年同四半期比では 64%、56%の増加となりました。調達額は日本が 32 億米ドル、香港が 23 億米ドルとなり、それぞれ対前年同四半期比では 461%、274%



(出典: EY analysis, Dealogic.)

Americasエリア 調達額上位5社(第1四半期)

順位	会社名	セクター名	調達額
1	Venture Global Inc	エネルギー	17.5
2	CoreWeave Inc	テクノロジー	15.0
3	SailPoint Inc	テクノロジー	13.8
4	Karman Holdings Inc	製造業	5.8
5	Smithfield Foods Inc	消費財	5.7

※単位: 1億米ドル (出典: EY analysis, Dealogic.)



の増加となりました。調達額上位5社のうち3社は鉱業・金属セクターとなりました。

(1) 中国本土

中国本土のIPO市場は、上場数32件、調達額33億米ドルとなりました。対前年同四半期比では、件数7%増加、調達額3%減少となりました。中国政府が注力している半導体およびAIセクターに属する企業が2025年後半にかけて上場することが予想されています。

(2) 香港

香港のIPO市場は、上場数15件、調達額23億米ドルとなりました。対前年同四半期比では、件数25%増加、調達額274%増加となりました。3月下旬から4月上旬にかけて市場価格が急落しましたが、投資家の香港市場への回帰の動きがみられ、調達額は大幅増加となりました。魅力的なバリュエーション、IPO準備会社数の増加、緩和されたバイオテクノロジーおよび新しいESG上場要件等が市場の追い風となっていると考えられます。

(3) ASEAN

ASEAN加盟国のIPO市場は、上場数27件、調達額7億米ドルとなりました。対前年同四半期比では、件数27%減少、調達額19%減少となりました。インドネシアやタイなどの主要市場でIPO活動が減少する一方、マレーシアでは取引規模は控えめながらも、14件の上場があり、18年ぶりの高水準となりました。同国の経済成長がIPO活動の主な推進力となっています。マレーシア証券委員会(SC)とブルサ・マレーシアが、規制改革と上場奨励策に積極的に取り組んでおり、規制環境も追い風となっています。シンガポールでは同国の企業が米国での上場を選択する事例が発生しており、今四半期は上場数0件となりました。シンガポール金融管理局(MAS)は、株式市場を活性化するための措置を実施しており、ASEAN加盟国の企業がシンガポールでの上場を検討する動きが見られます。

(4) その他

韓国のIPO市場は、上場数23件、調達額14億米ドルとなりました。対前年同四

半期比では、件数64%増加、調達額269%増加となりました。上場数は20年ぶりの高水準となりました。韓国の金融規制当局はIPOにおける短期取引を抑制し、上場廃止プロセスを合理化するための改革を発表しました。資本市場の効率性向上を目指していることが市場関係者の期待を高めている可能性があります。

6. EMEAエリア

第1四半期におけるEMEAエリアのIPO市場は、上場数113件、調達額95億米ドルとなりました。対前年同四半期比では、件数9%減少、調達額4%減少となりました。米国政権がウクライナでの戦争に対する姿勢を転換したため、NATO加盟国において、防衛予算を急速に拡大する動きが見られます。また、欧州中央銀行(ECB)とイングランド銀行(BOE)は金利をさらに引き下げるサイクルに入っていると見られることから、株式市場全体についても追い風になることが期待されます。

(1) 欧州

第1四半期における欧州のIPO市場は、上場数29件、調達額41億米ドルとなりました。対前年同四半期比では、件数3%減少、調達額33%減少となりました。

(2) その他

インドのIPO市場は、上場数63件、調達額28億米ドルとなりました。対前年同四半期比では、件数23%減少、調達額12%増加になりました。上場数はインドが63件で全エリアの中で首位となりました。中東およびアフリカのIPO市場は、上場数20件、調達額26億米ドルとなりました。対前年同四半期比では、件数67%増加、調達額116%増加になりました。

APACエリア 調達額上位5社(第1四半期)

順位	会社名	セクター名	調達額
1	JX 金属株式会社	鉱業・金属	29.7
2	LG CNS Co Ltd	テクノロジー	8.2
3	MIXUE Group	小売	5.1
4	Chifeng Jilong Gold Mining Co Ltd	鉱業・金属	3.6
5	Nanshan Aluminium International Holdings Ltd	鉱業・金属	3.0

※単位: 1億米ドル (出典: EY analysis, Dealogic.)

EMEAエリア 調達額上位5社(第1四半期)

順位	会社名	セクター名	調達額
1	Hexaware Technologies Ltd	テクノロジー	10.0
2	Asker Healthcare Group AB	ヘルスケア	8.8
3	HBX Group	テクノロジー	7.7
4	Roko AB	アセットマネジメント	5.2
5	Roadstar Infra Investment Trust	モビリティ	5.2

※単位: 1億米ドル (出典: EY analysis, Dealogic.)

新規上場会社のプロフィール



株式会社ミライロ
代表取締役社長

垣内 俊哉 氏



事業概要

当社は、バリア（障害）をバリュー（価値）に変えることを意味する「バリアバリュー」を企業理念とし、障害のある当事者の視点から、社会に存在する「障害＝バリア」を「価値＝バリュー」に転換するインフラやソリューションの提供を行っております。デジタル障害者手帳「ミライロ ID」によるインフラの提供、企業等への「バリアバリューソリューション」の提供を軸として、障害者とその家族が今日を楽しみ、明日を期待できる社会を実現するための事業を展開しております。

IPO を目指した理由

国内にいる約 1,164 万人の障害者人口は増加し続け、その中には、まだまだ就学や就労、経済活動への参加を果たせていない方々がいます。社会の側のバリアを解消していくことで、障害者が当たり前で学べる、働ける、経済活動にも主体的に参加できる社会を築いていく、そのような事業を磨き、発展させていくためには、IPO が必要だと考えてきました。

IPO を実現するまで

コロナ禍をとおして、ユニバーサルマナー研修及び検定事業のオンライン化、e ラーニングプログラムの開発や、デジタル社会の追い風によるミライロ ID ソリューションの拡大を図ってきました。結果的に、収益性と成長性を高めながら IPO を迎えることができました。また、社外の専門家の協力を得ながら、内部統制上の課題を解決してきました。

IPO をして良かったこと

IPO をとおして、当社のパーパスを再定義し、当社が目指す世界観を全役職員が一丸となって共有することに注力しました。よって、IPO 後も、パーパスを中心に役職員の一体感を保つことができていると実感します。また、メディアでの露出により、以前にも増して取引先やユーザーからの信頼があがっています。採用においても直接応募者が増え、優秀且つ理念共感型の採用ができています。

今後の事業展開

ミライロがこれから長期で達成すべき目標は 2 つです。一つは、ユニバーサルマナー検定の認定者数 1,000 万人を目指します。もう一つは「ミライロ ID」のグローバル展開です。

短期的な目標としては、デジタル障害者手帳「ミライロ ID」のユーザー数 100 万人を目指しており、国内各業界でのシステム連携やマーケティング事例を横展開し、障害者やその家族にとって、欠かせない機能を実装するプラットフォームとして、事業を拡大していきます。

EY新日本、アルムナイ人材でスタートアップ企業の 人材不足問題を解決

EY 新日本は、スタートアップ企業の人材不足の問題を解決するため、EY 新日本での勤務経験のある会計士やスタートアップ支援の専門家（以下 EY IPO アルムナイ）を紹介するサービスと、投資契約や税務・労務など IPO に向けた専門的な支援が必要なスタートアップ企業向けに、EY 新日本のスタートアップ支援に賛同する専門家（以下、EY スタートアップサポーターズ）を紹介するサービスを提供開始します。当サービスは EY 新日本が支援するスタートアップ企業に対して、無償で提供するものです。

【EY IPO アルムナイを紹介するサービス】



Point 01

💡 EY 出身の公認会計士をご紹介

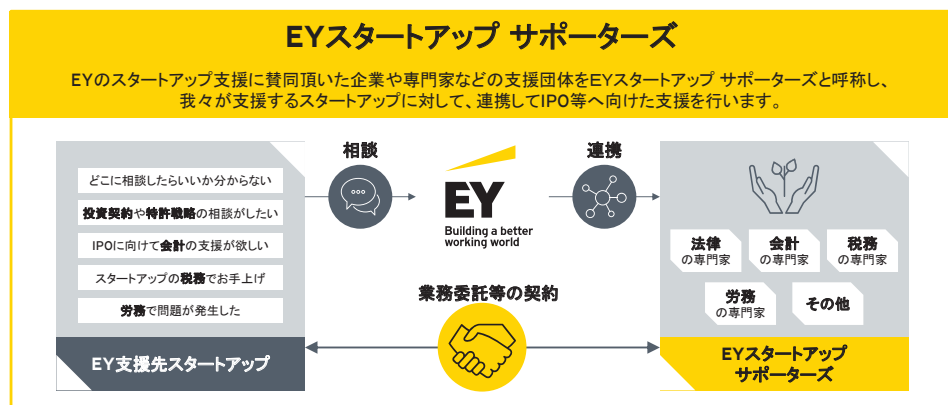
Point 02

🚀 スタートアップ経験を活かしたサポート

Point 03

🌐 200名以上にに向けて募集

【EY スタートアップサポーターズを紹介するサービス】



Point 01

☂️ 信頼できる相談先をEYから紹介

Point 02

🔍 各分野の専門家が様々な悩みに対応

Point 03

🎁 サービス利用で各種特典あり

EY 新日本は、人材不足やスキル不足により IPO 実現に困難が生じているスタートアップ企業に本サービスを提供し、適切な業務委託先を見つける支援をすることで、スタートアップ企業の経営および成長に貢献します。

詳細は以下のリンクをご参照ください。

https://www.ey.com/ja_jp/newsroom/2025/03/ey-japan-news-release-2025-03-04

問い合わせ・サービス利用申し込み先：eyitaku.bosyu@jp.ey.com

EYスタートアップアカデミー(特別編) ディープテックセミナー 開催報告



EY新日本有限責任監査法人
企業成長サポートセンター
パートナー

吉田 陽介

EY スタートアップアカデミーは、IPO を検討・準備されている皆様を対象に、IPO に関する実務を体系的に学べるセミナーです。

今回は特別編として、マイクロ波化学株式会社 代表取締役社長 CEO 吉野巖様と、A tech Ventures 株式会社 代表取締役 竹居邦彦様をお迎えし、主にディープテック企業を対象としたセミナーを開催しました。会場とオンライン合わせて 100 名を超える皆様にご参加いただき、盛況のうちに終了いたしました。

第1部

マイクロ波化学におけるビジネスモデルの変遷

講師：マイクロ波化学株式会社
代表取締役社長 CEO 吉野 巖 様

2022 年に上場を達成された吉野様には、上場までのビジネスモデルの変遷と、各フェーズにおけるハードシングスについてご講演いただきました。

マイクロ波を活用した独自の技術を事業化し、社会実装、そして上場へと成長させていく過程で直面した困難を、どのように克服していったのか、その具体的な経緯を軸にお話いただきました。ビジネスモデルの変遷については、仮説と実証を繰り返し、廃油の燃料化からインキ溶剤の製造販売事業等、さらには現在の技術プラットフォーム提供に至るまでの流れを詳細にご説明いただきました。



第2部

ディープテック・スタートアップの成功のカギ
～マイクロ波化学 上場までの軌跡に立ち会って～

講師：A tech Ventures 株式会社
代表取締役 竹居 邦彦 様

起業家や投資家であり、そして経営人材育成に携わる竹居様には、ディープテック企業が事業を成功させるためのポイントについてご講演いただきました。

ご自身が代表取締役を務め、上場を達成されたダブル・スコープ株式会社でのご経験も踏まえ、ディープテックやデスバレーの定義といった基礎から、米国を含む様々なディープテック企業のビジネスモデルやイノベーション事例、そして成功の秘訣をご紹介いただきました。後半では吉野様にもご参加いただき、お二人による臨場感あふれる対談が繰り広げられ、参加者の皆様は熱心に耳を傾けていました。

第3部

ディープテック・研究開発型スタートアップの会計上のポイント

講師：EY 新日本有限責任監査法人 パートナー 吉田 陽介

弊法人からは、ディープテック企業の会計監査に携わっている立場から、ディープテック企業特有の会計上のポイントを解説いたしました。

具体的には、共同研究開発取引や公的機関との委受託取引については、無条件に売上計上しているケースが見受けられるものの、実際には売上計上できない場合があることや、売上に計上するための要件について解説いたしました。

ご参加いただいた皆様からは、「とても参考になった」といったお声を多数いただきました。特に、ディープテック企業として将来的に上場を目指している方々にとって、有益な情報収集の場となったようです。

EY 新日本有限責任監査法人は、今後もスタートアップの皆様が抱える様々な課題解決に貢献できるよう、皆様のご要望に応じたセミナーを企画・開催してまいります。



企業成長サミット2025 第2回 開催報告



EY新日本有限責任監査法人
企業成長サポートセンター
マネージャー
公認会計士

持永 勇登

はじめに

先月の2025年6月5日(木) 14:00～17:00に、企業成長サミット2025の第2回を開催しました。

今回は「IPOの最新動向及びスタートアップの意識すべき市場変化」と題して、前半のセッション1では「IPOに向けての最近の注意すべき論点・課題と対策 ～プロから学ぶ、2025年IPOの変化点～」というテーマでSMB C日興証券株式会社、野村證券株式会社、大和証券株式会社、株式会社東京証券取引所から登壇者をお招きし、また後半のセッション2では「2024年IPOを果たして ～上場に至るまでのCFO体験談～」というテーマで、実際にIPOをされた株式会社VRAIN Solution、株式会社アストロスケールホールディングスのCFOをお招きしました。

3時間に及ぶ長丁場ではありましたが、多くの視聴者様にご覧頂きました。

セッション1

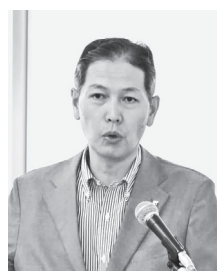
EY 新日本有限責任監査法人 経営専務理事 松村洋季および企業成長サポートセンター長 齊藤直人の挨拶をスタートに、セッション1では最近のIPOの状況や、機関投資家の考え方の変化等をディスカッション頂きました。

今回の各セッションのテーマが選定された理由としては、2024年から2025年に移った今において、市場の変化と、これに伴うIPO市場関係者のマインドの変化をしっかりと意識するということがあります。

2023年には、政府が「スタートアップ育成5か年計画」を策定し、市場への参入の円滑化を着実に実行する方針を示しました。同計画は、人材育成、資金供給、オープンイノベーションの推進などを3本柱に掲げております。

また最近では「市場区分の見直しに関するフォローアップ会議」の議論が注目されており、今後上場を目指す企業にも影響がありそうです。例えばプライム・スタンダード市場における資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応や、グロース市場の機能発揮に向けた改革、そのほかにも上場維持基準に関する経過措置の終了などが大きなトピックとして話合われています。特に上場維持基準の経過措置が2025年3月1日以後に到来する基準日から本来の維持要件が適用されるため、その対応が重要なテーマとなっています。

このような中で、まず今までの市場環境とこれからのマーケットの動向を予測し、そして機関投資家をはじめとした関係者の行動変化を正しく理解することが重要であると感じて、このセッション1のテーマを設定しました。



2024 年の IPO を最前線で経験し、投資家との向き合い方を熟知する大手証券会社から、大和証券株式会社 公開引受第二部部长 白埜宏明氏、株式会社東京証券取引所 上場推進部 課長 滝口圭佑氏、野村證券株式会社 公開引受部次長 多田寛之氏、S M B C 日興証券株式会社 第一プライベート・コーポレート・アドバイザリー部 副部長 吉田俊也氏をお招きし、弊法人企業成長サポートセンター パートナー 藤原選をモデレーターとして、計 5 名でパネルディスカッションを行いました。

はじめに、低迷しているグロース市場の回復の動向を伺うほか、前述の「市場区分の見直しに関するフォローアップ会議」の議論内容や趣旨について伺いました。こちらを踏まえた上で今後の動向がどのように変化していくのか、上場後にどのように成長していくことが重要になるのかのヒントになるようなお話を頂きました。中には機関投資家とどう向き合ってコミュニケーションをとるべきかについて触れる場面もありました。

次に、スタートアップにおけるバリュエーションの考え方を伺いつつ、多額の株式報酬費用がバリュエーションにどう影響しているかも焦点を当てられました。最後にはこれから IPO を目指す方に向けたメッセージも頂き、セッション 1 の締めくくりとしました。

セッション2

セッション 2 では 2024 年に IPO を実現した事業会社から、登壇者として株式会社 VRAIN Solution 取締役 コーポレート部部长 菊地佳宏氏と、株式会社アストロスケールホールディングス 取締役兼 CFO 松山宜弘氏をお招きし、弊法人企業成長サポートセンター パートナーの吉田陽介をモデレーターとして、IPO の決断に至った理由等を伺いました。

はじめに、どのような経緯で 2024 年における IPO をするという決断に至ったのかを、メリット・デメリットの判断含めて伺いました。また、IPO を果たした企業だからこそ感じる事ができた感想も、各社より共有頂きました。

つづけて、上場に至るまでに特に苦労した点を具体的にお話し頂き、そのうえでどのように困難を乗り越えてきたかを、ご自身の経験談としてお話しされました。実際にお二人の経験された内容は会社によって全く異なり、いずれも非常に参考になる事例でした。

次に、事業の進捗と資金計画をどのようにマネジメントし、また、機関投資家との面談時期や回数など、具体的な事例からアドバイスのような形で議論頂きました。

加えて、バリュエーションに対して工夫した点もお伺いし、実際に IPO を経験された事業会社ならではの視点でコメントを頂きました。

さいごに

2025 年はそろそろ上期を終えようとしている中で、昨年に続き大型の IPO 銘柄も少しずつ出ている状況です。今後の市場動向は依然として不透明な状況ではありますが、数多くの企業がそんな中 IPO を目指して躍進されています。

是非ともそういった企業様におかれては今回のディスカッション内容を振り返って頂き、社内外のハンドリングに役立てて頂ければ幸いです。

私共 EY は、培ってきたナレッジを用いて、国内外ともに IPO に意欲的な企業様を今後もご支援させて頂きます。今回のサミットを始め、今だからこそ旬のテーマを取り扱い、最前線のナレッジを今後も提供して参ります。

引き続き、何卒宜しくお願い致します。



Startupメールマガジンのご案内

EY 新日本は、「Building a better working world ～より良い社会の構築を目指して」をパーパスとし、将来の日本経済の成長ドライバーとなるスタートアップ企業に対して、スタートアップ支援やIPO 監査を提供しています。Startup メールマガジンはその一環として、スタートアップやIPO に関する有益な情報やセミナー・イベント案内をお届けしておりますので是非ご登録ください。

他にも会計・監査、IFRS、税務、法務といった幅広い分野のメールマガジンを取り扱っておりますので、ご興味のある分野がございましたら合わせてご登録ください。



メールマガジンの登録はこちら

- スタートアップ・IPOセミナーやイベントのご案内
- IPOセンサーの配信
- 情報発信（IPO情報、関連規則・動向、Youtube等）



IPOセンサー 2025 夏号

【編集】

企業成長サポートセンター

飯室 圭介／左近司 涼子／永澤 珠子

【連絡先】

〒100-0006

東京都千代田区有楽町一丁目1番2号

東京ミッドタウン日比谷 日比谷三井タワー

EY新日本有限責任監査法人

企業成長サポートセンター

【お問い合わせ先】

担当：永澤 珠子

Email：BD-One@jp.ey.com

Tel：03 3503 1504



EY | Building a better working world

EYは、クライアント、EYのメンバー、社会、そして地球のために新たな価値を創出するとともに、資本市場における信頼を確立していくことで、より良い社会の構築を目指しています。

データ、AI、および先進テクノロジーの活用により、EYのチームはクライアントが確信を持って未来を形づくるための支援を行い、現在、そして未来における喫緊の課題への解決策を導き出します。

EYのチームの活動領域は、アシュアランス、コンサルティング、税務、ストラテジー、トランザクションの全領域にわたります。蓄積した業界の知見やグローバルに連携したさまざまな分野にわたるネットワーク、多様なエコシステムパートナーに支えられ、150以上の国と地域でサービスを提供しています。

All in to shape the future with confidence.

EYとは、アーンスト・アンド・ヤング・グローバル・リミテッドのグローバルネットワークであり、単体、もしくは複数のメンバーファームを指し、各メンバーファームは法的に独立した組織です。アーンスト・アンド・ヤング・グローバル・リミテッドは、英国の保証有限責任会社であり、顧客サービスは提供していません。EYによる個人情報の取得・利用の方法や、データ保護に関する法令により個人情報の主体が有する権利については、ey.com/privacy をご確認ください。EYのメンバーファームは、現地の法令により禁止されている場合、法務サービスを提供することはありません。EYについて詳しくは、ey.com をご覧ください。

EY 新日本有限責任監査法人について

EY 新日本有限責任監査法人は、EYの日本におけるメンバーファームであり、監査および保証業務を中心に、アドバイザリーサービスなどを提供しています。詳しくは ey.com/ja_jp/about-us/ey-shinnihon-llc をご覧ください。

© 2025 Ernst & Young ShinNihon LLC.
All Rights Reserved.

ED None

本書は一般的な参考情報の提供のみを目的に作成されており、会計、税務およびその他の専門的なアドバイスを行うものではありません。EY 新日本有限責任監査法人および他のEYメンバーファームは、皆様が本書を利用したことにより被ったいかなる損害についても、一切の責任を負いません。具体的なアドバイスが必要な場合は、個別に専門家にご相談ください。

ey.com/ja_jp